

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 OKK(大阪機工株式会社)
 コード番号 6205 URL <http://www.okk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井 隆雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部経理部長 (氏名) 筑田 憲二
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 072-771-1127

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	21,592	—	612	—	725	—	△56	—
20年3月期第3四半期	27,119	△2.7	2,850	△27.8	2,739	△26.9	1,658	△22.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△0.79	—
20年3月期第3四半期	22.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	49,778	—	21,027	—	42.2	—	292.83	—
20年3月期	47,844	—	22,327	—	46.6	—	305.32	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 21,004百万円 20年3月期 22,303百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	2.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,200	△26.8	50	△98.6	100	△97.2	△800	—	△11.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、P2【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、P2【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 74,058,168株 20年3月期 74,058,168株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,328,619株 20年3月期 1,008,119株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 71,924,929株 20年3月期第3四半期 73,770,823株

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、P2【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、世界的な金融危機が实体经济に急激な悪影響を及ぼし、過去に例のない速さで景気が悪化しました。

このような状況のなか、当社の主力の工作機械においては、生産計画の見直しや資金調達の悪化による世界的な設備投資の減少や、納期変更等により販売が低迷し、当初の予想を大きく下回りました。水道メーターについては、官公庁向けの販売に注力しましたが、民需向けの販売が低迷するとともに原材料価格の急落が販売価格に影響し、売上高は前年同期に比べ微減となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は215億9千2百万円となり、売上高の減少や工場操業度の低下などが影響し、経常利益7億2千5百万円、四半期純損失5千6百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部は497億7千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億3千3百万円の増加となりました。増加の主なものは、棚卸資産25億5百万円、有形及び無形固定資産19億6千5百万円(「リース取引に関する会計基準」等の適用によるリース資産10億5千8百万円を含む)、現金及び預金14億7千5百万円であり、減少の主なものは、受取手形及び売掛金39億9千万円です。

負債の部は、287億5千万円となり、前連結会計年度末と比較して32億3千3百万円の増加となりました。主な増加は、短期借入金20億1千7百万円、リース債務10億6千1百万円、支払手形及び買掛金7億5千1百万円(当第3四半期連結会計期間末日が休日のため、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれている支払手形14億5千万円含む)であり、主な減少は、未払法人税等3億3千5百万円、賞与引当金3億2千万円です。

純資産の部は210億2千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億円の減少となりました。減少の主なものは、自己株式の取得2億9千8百万円、配当金の支払い4億7千1百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億2千万円などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しとしましては、金融危機にともなう急激な景気の悪化により、世界的に予想を超える速さで設備投資が減少しており、第4四半期も当社の主力の工作機械の売上高および利益がさらに減少することが予想されます。

これに伴い、平成20年11月5日発表の通期の業績予想を、売上高272億円、営業利益5千万円、経常利益1億円、当期純損失8億円に下方修正しました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

・ 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

・ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前四半期純利益が 11 百万円減少しております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号)を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を第 1 四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法で算定する方法によっております。

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。

なお、この変更による損益に与える影響はありませんが、リース資産が 10 億 5 千 8 百万円計上されております。

追加情報

(役員退職慰労引当金)

役員の退職金の支給に充てるため、提出会社は、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上していましたが、平成 20 年 5 月 15 日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成 20 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、取締役、監査役の退任時に平成 20 年 6 月 27 日までの在任期間を対象とした退職金を打ち切り支給することを決議しました。

これに伴い、平成 20 年 6 月 27 日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額 56 百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(有形固定資産の減価償却費<国内法人のみ>)

法人税法の改正((所得税法の一部を改正する省令 平成 20 年 4 月 30 日 法律第 23 号)及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令 平成 20 年 4 月 30 日 財務省令第 32 号))を契機に耐用年数の見直しを行い、第 1 四半期連結会計期間より平成 20 年 3 月 31 日以前に取得したのものも含めて、耐用年数を変更しております。

この結果、従来法定耐用年数によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 11 百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,472	4,997
受取手形及び売掛金	6,802	10,793
商品及び製品	5,924	4,136
仕掛品	5,017	4,313
原材料及び貯蔵品	58	45
その他	1,002	732
貸倒引当金	△17	△10
流動資産合計	25,261	25,008
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,421	15,427
その他(純額)	6,072	4,211
有形固定資産合計	21,494	19,638
無形固定資産		
	182	71
投資その他の資産		
投資有価証券	2,348	2,862
その他	526	286
貸倒引当金	△35	△23
投資その他の資産合計	2,840	3,125
固定資産合計	24,516	22,836
資産合計	49,778	47,844
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,520	8,768
短期借入金	5,517	3,500
未払法人税等	70	406
賞与引当金	119	440
製品保証引当金	104	119
その他	1,935	1,193
流動負債合計	17,269	14,428
固定負債		
長期借入金	1,522	1,777
再評価に係る繰延税金負債	6,007	6,007
退職給付引当金	3,021	3,168
役員退職慰労引当金	55	114
その他	874	20
固定負債合計	11,481	11,088
負債合計	28,750	25,516

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,782	5,782
資本剰余金	955	955
利益剰余金	6,592	7,121
自己株式	△524	△227
株主資本合計	12,805	13,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236	556
繰延ヘッジ損益	△4	△10
土地再評価差額金	8,278	8,278
為替換算調整勘定	△311	△153
評価・換算差額等合計	8,199	8,672
少数株主持分	22	23
純資産合計	21,027	22,327
負債純資産合計	49,778	47,844

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

売上高	21,592
売上原価	16,591
売上総利益	5,000
販売費及び一般管理費	4,387
営業利益	612
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	50
為替差益	183
その他	8
営業外収益合計	252
営業外費用	
支払利息	77
租税公課	29
その他	32
営業外費用合計	139
経常利益	725
特別損失	
有形固定資産処分損	116
投資有価証券評価損	84
事務所移転費用	81
たな卸資産評価損	11
特別損失合計	293
税金等調整前四半期純利益	432
法人税等	489
少数株主損失(△)	△0
四半期純損失(△)	△56

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3)継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(4)セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	工作機械	水道メーター	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,417	1,288	886	21,592	-	21,592
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,417	1,288	886	21,592	-	21,592
営業利益又は営業損失()	738	46	73	765	(152)	612

(所在地別セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,605	3,986	21,592	-	21,592
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,717	3	4,721	(4,721)	-
計	22,323	3,990	26,313	(4,721)	21,592
営業利益	1,568	8	1,576	(964)	612

(海外売上高)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	4,023	2,375	2,059	8,457
連結売上高				21,592
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	18.6	11.0	9.6	39.2

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【参考資料】

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金額	百分比
売上高	27,119	100.0
売上原価	19,850	73.2
売上総利益	7,269	26.8
販売費及び一般管理費	4,418	16.3
営業利益	2,850	10.5
営業外収益	120	0.5
営業外費用	231	0.9
経常利益	2,739	10.1
特別利益	28	0.1
特別損失	49	0.2
税金等調整前四半期純利益	2,718	10.0
法人税等	1,058	3.9
少数株主利益	1	0.0
四半期純利益	1,658	6.1